

日本生体医工学会 2022 年度第 3 回理事会議事録案

日時：令和 4 年 10 月 14 日(金) 14:00～17:00

会場：ME 試験事務局・会議室（津久井 2 1 ビル 3 F）

<出席者>

副理事長： 守本 祐司

理事： 大城 理、木村 裕一、成瀬 恵治、横澤 宏一

<Web 出席者>

理事長： 黒田 知宏

副理事長： 原口 亮

理事： 芦原 貴司、川田 徹、佐久間 一郎（兼 関東支部長）、杉町 勝、平田 雅之、
堀 純也、松田 哲也、松村 泰志、松本 健郎、村垣 善浩、
山家 智之(兼 東北支部長)

監事： 椎名 毅

<オブザーバー・出席者>

幹事： 坪子 侑佑、木村 雄亮

事務局長： 磯山 隆

オブザーバー： 大橋 俊朗（北海道支部長）、鍵山 善之（甲信越支部長）、
渡邊 英一（東海支部長）、杉本 直三（関西支部長）、
堀 潤一（第 61 回大会実行委員長）、原 武史（第 62 回大会幹事）

<欠席者>

理事： 坂田 泰史、中島 章夫、中島 一樹

監事： 阿部 裕輔、望月 修一

オブザーバー： 嶋津 秀昭（北陸支部長）、荒船 龍彦（若手研究者活動 WG 長）、
坂本 信（第 61 回大会長）、石原 謙（中国・四国支部長）、
家入 里志（九州支部長）、福岡 豊（生体医工学編集委員長）、
王 鋼（ABE 編集委員長）、株式会社 PCO(上田)、
森 健策（第 62 回大会 大会長）

<理事会議題>

0. 理事会の成立 黒田理事長

定款 34 条 2 項に則り、理事総数 21 名の 1/2 にあたる定足数 10 名を超える 18 名の出席と監事 1 名の出席を確認したことから、本理事会は成立した。

1. 2022 年度 第 2 回理事会議事録案の承認【審議 A】 山家理事

2022年度第2回理事会議事録案の内容について、10月14日（月）までに各理事に確認いただき、修正希望があればメールいただくこととした。

2. 入退会審議、名誉会員推戴【審議 W】 村垣理事

第3回理事会における入退会審査について報告された。

入会希望が正会員4名、退会希望が正会員8名、準会員1名である旨が報告された。

入会希望者4名のうち1名は、前回第2回理事会で報告された推薦者欄が空白であった入会希望者であり、事務局より推薦者の記載を依頼し、2名の推薦をご記載いただいた旨が報告された。

もう3名のうち2名は推薦者欄に推薦者名の記載があったが、1名については推薦者欄に「第1種 ME 試験合格」として記載されていた。よって、理事会にて第1種 ME 試験合格は推薦者の代替とはならないことを確認し、事務局より推薦者欄の記載もしくは研究履歴の提出を依頼することとした。

上記より、計3名の入会について、全会一致で承認された。また、退会希望の9名についても全会一致で承認された。

次に、前回理事会で報告のあった退会希望者のうち名誉会員候補の平岡 真寛 先生、小林 哲生 先生、および白井 支朗 先生の3名について事務局で調査し、名誉会員規定第3条の要件に該当しないことが判明したため、推戴はしないこととした。

また、現行の名誉会員規定では基準年齢を満63歳以上としている点について、従来の国立大学の退職年齢の63歳を基準としているが、近年では退職年齢を65歳へ引き上げている大学が増えていることについての言及と、それに伴う名誉会員推戴の基準年齢の引き上げについて意見があった。

これに対して、基準年齢の満63歳から満65歳への引き上げを検討することとし、次回理事会での審議に向けた手続きに入ることとした。

3. 名古屋大会の準備状況に関する報告【報告 T】 原 第62回大会幹事

第62回名古屋大会の準備状況について報告された。

2023年5月18-20日で名古屋国際会議場にて開催予定で、例年より1カ月程度早くなっている。運営会社は昨年度と同じ株式会社PCOに依頼しており、大会のポスターが完成し、企画セッションの募集が開始され、一般演題および事前参加登録の募集は12月1日に開始予定である旨が報告された。また、参加費については現在検討中であり、特別講演も森大会長を中心に企画検討中である旨が報告された。

上記に対して、本部からの大会準備金の支払い状況について質問があり、既に一時金として大会口座に振り込まれている旨が回答された。

次に、セッション開催用の会場の部屋の予約状況について質問があり、全部屋を確保しておりセッションの規模に合わせた部屋を用意可能である旨が回答された。

4. Editorial Manager への査読者検索機能の追加、JST のコンサルティング実施状況

について【報告 F】 横澤理事

まず、2023 年 7 月に ABE 誌へのジャーナルインパクトファクターが付与される見通しとなったことを契機に、編集体制の強化と編集委員の負担軽減を目的として、Editorial Manager への査読者検索機能の追加を検討している旨が報告された。

現状の Editorial Manager では、査読者候補を個別に登録する必要があるため、適切な候補者の選定が編集委員の負担となっている。

解決のための一案として、会員全員を査読者候補として Editorial Manager に登録することが編集委員会で提案され、Editorial Manager の管理を担当する（株）アトラス社に見積もりを依頼したところ、生体医工学誌と ABE 誌とで各 10 万円の費用が発生することが判明した。

また、クラリベイト・アナリティクス・ジャパン（株）の Reviewer Locator 機能の導入も検討している。当該サービスでは、日本生体医工学会員以外も含む全世界の研究者から、投稿論文の研究領域にマッチする査読候補者の提案と、その方の論文をリスト化する機能を有している。毎年 388,800 円（税別）の費用が発生するため、費用対効果を考慮し、現在試用の可否と、費用削減のため必要な機能のみ選択的に導入できるかについて問い合わせ中である旨が報告された。

上記に対して、Reviewer Locator の機能があれば Editorial Manager の機能追加は不要ではないかについて質問された。本件に対し、Reviewer Locator は会員外からもピックアップされてしまうため、まずは会員内で査読者候補を探すためにも、Editorial Manager の機能追加は検討すべき旨が回答された。また、Editorial Manager への査読候補者登録については対象を全会員ではなく正会員のみ限定すべきとの意見があり、これに従うこととした。よって、中島（一）財務担当理事に確認したうえで手続きを進め、次回理事会で進捗を報告することとした。

次に、科学技術振興機構（JST）のコンサルティング実施状況について報告された。

現在 J-stage 登録ジャーナルの品質改善を目的として JST から提供されている INLEXIO 社のコンサルティングとして、「B⑤編集委員会の発展（国際化）」から詳細に実施内容を検討し、

1. Review editorial board structure, including basic citation analyses
2. Prepare and provide an Editorial Board member 'roles and responsibilities' document
3. Provide guidance and materials (e.g. Editor invitation letter) to help internationalize the Editorial Board and pool of reviewers
4. Prepare and help develop formal, detailed acceptance criteria (more so than the present list)
5. Prepare and provide a Guide for Editors
6. Prepare and provide a Guide to Reviewers
7. Prepare and provide a commissioning plan
8. Other, as agreed; please propose a potential project.

のうち、今後、ABE 誌の国際化を進めていくにあたり、1 と 3 の 2 項目について重点的に実施することとした旨が報告された。

上記に対して、以前に同様のサービスを受けたことがあるかについて質問があり、それに対して、前回は3～4年前に別項目でコンサルティングを受け、CCライセンスの取得、Instructions to Authorsの全面改訂などの成果が得られたとの回答がなされた。

また、今回コンサルティング対象とした2項目以外にも6項目残っていることについて言及があり、コンサルティング対象外の項目については、今後編集委員会を中心に取り組んでいきたい旨が回答された。

上記について、引き続き進めていただき、次回以降の理事会で進捗を報告することとした。

5. 第43回第2種ME技術実力検定試験 合否判定【審議H】 中島（章）理事（代理：堀理事）

2022年9月4日（日）に実施された第43回第2種ME技術実力検定試験の経過報告がなされた。

合否判定会議が10月17日（月）に行われ、担当理事のもと合否発表ののちに次回理事会にて事後承認を得ることが報告された。

次に、受験状況や特典状況などのデータの集計結果について報告された。

応募者6,293名に対して実受験者5,867名で、欠席率は6.9%であった。COVID-19前の5%前後と比較すると1%程度高いが、2021年度の7.6%からは低下した。得点状況について本年度の平均点である62.9点は2021年度の65.0点と比較して低下した。これは、2021年度はCOVID-19明けで問題の難易度が低めに設定されていたこと、2020年度の試験を中止したことで本来2～3年次に受験していた学生が、4年次の国家試験直前のタイミングで受験したことに起因すると考えられる旨が報告された。また、合否判定会議においては、問題別回答状況より算出した各問題の識別指数値から不適切問題を抽出し、最終的な合否決定の点数ラインを決定する旨が報告された。

さらに、前回第2回理事会で質問があった第1種ME試験の出題方式の改革の効果についても報告された。第25回試験から第27回試験までの3回の受験者の所属（学生、医療機関）割合の推移から、本来対象としている医療機関からの受験者の割合が増加傾向である旨が報告された。COVID-19で第2種試験を受けられなかった学生が受験し、その後第1種試験の学生の受験数も大きく増えたため、来年以降の動向も注視しながら出題形式変更の効果を分析していきたい旨が報告された。

6. 日本生体医工学会 臨床工学技士研究発表奨励賞 選奨報告【報告S】 堀理事

新潟で開催された第61回日本生体医工学会大会で行った臨床工学技士研究発表奨励賞の選奨報告がなされた。

大会2日目に実施した臨床工学技士セッションの6演題に対して、6名の審査委員がスライドデザインや発表の仕方など今後のスキルアップにつながるコメントをしつつ審査し、2022年6月

30 日に行われた選奨委員会にて受賞者が決定した旨が報告された。

受賞題目：深層画像生成技術を用いた FDG-PET/CT 像異常検知による病変強調

受賞者：近畿大学大学院 生物理工学研究科 瀬川 新 氏

審査員：木村 裕一、高橋 良光、辻 義弘、中沢 一雄、中村 実、堀 純也

2023 年度大会においても臨床工学技士セッションを開催する予定であり、大会出席による日本臨床工学技士会の各種認定試験の単位認定とも合わせて周知と参加を促していただきたい旨が依頼された。

また、2023 年度の日本臨床工学技士会と日本生体医工学会大会の開催時期のバッティングに関して、広島サミットの開催を受け第 33 回日本臨床工学技士会の会期が 7 月 21-23 日に変更となったため、バッティングが解消した旨についても報告された。

上記に対して、2024 年度以降の開催日程の調整について質問があり、日本生体医工学会大会は例年 6 月に開催されるため以後開催の重複の問題は起こらないと考えられる旨が回答された。

7. 財務状況 2021 年度 【報告 B】 木村理事

2021 年度の決済に基づいた学会の財務状況が報告された。

2020 年度には、COVID-19 の感染蔓延によって学会の総財産は 3,566 万円減少したが、2021 年度では第 2 種 ME 試験の受験者増、京都大会、臨床 ME 専門認定事業からの黒字によって 2020 年度での減少を 2,499 万円取り戻しており、COVID-19 に由来する赤字の 70%を解消出来た。

単年度における公益事業も、COVID-19 以前の例年と同程度の健全性を維持しており、COVID-19 禍を乗り越えることが出来たと言える。

学会の総財産においては、2021 年度始めの 221,881,908 円から、2021 年度末時点で 246,874,791 円となり、24,992,883 円増加した。また、学会の会計についても、公益事業会計、法人会計の両事業ともに健全な財務状況であると考えられる旨が報告された。

しかしながら、ME 試験の受験者増は 2020 年度の試験中止からの再開による一過性のものであること、また、引き続き公益事業での黒字体質の強化を図る必要がある。今後も COVID-19 と同様の危機に見舞われる可能性は否定できないことから、学会のさらなる活性化を具体化することによる大会参加者の増加、および会員数の増加、赤字の完全な復旧、および将来に向けた方策の実施が必要であると報告された。

上記に対して、これまでの理事会の学会運営の経験を次世代に残すためのシステムは構築できているかについて質問があり、それに対して、現在予算委員会に中堅・若手の先生方に入っている旨が回答された。

さらに、議事録に加えてより詳細なデータが記載されている議事資料等まで含めたこれまでの記録を一括保管できるようなシステムの構築にも言及された。これに対して、事務局として電子的に保管しているため、会員のみ限定して資料を公開するなど今後公開の範囲や効率的な運用

方法を検討することとして、木村理事からご担当の井村先生に連絡していただくこととした。

8. 生体医工学 WEB 辞典進捗状況 【報告 J】 平田理事

現在の生体医工学 WEB 辞典の進捗状況について報告された。

今年度に第 2 分冊を仕上げ、既に発刊した第 1 分冊と合わせて生体医工学 WEB 辞典としては一旦の完成としたい旨が報告された。第 2 分冊については、6 月中旬に編集者の先生方に 12 月末日をもって編集完了したい旨をご連絡しているが、現在集計できている範囲では、執筆完了 4.2%、編集中 25%、未執筆 70%程度である。

完成が遅れば情報の新規性が損なわれていくことから、一刻も完成させ第 1 分冊も含めた情報の定期的かつ継続的なリバイズも行っていくためにも年末に向けて再度リマインドしていきたい旨と、理事の先生方にご協力いただきたい旨が報告された。

上記に対して、編集サイトのインターフェースの使いづらさが指摘されたため、問題が生じた場合は平田理事、野村先生にご連絡していただき対応していただきたい旨が回答された。

未執筆者のリストの公開も検討しつつ、平田理事を中心として 12 月中の編集完了を目指し引き続き進めていただくこととした。

9. 各選奨委員会構成、新技術開発賞に関わる規定、公募文書の改訂 【審議 K】

松村理事

2022 年度の論文賞・阪本賞、新技術開発賞、研究奨励賞・阿部賞、臨床応用研究賞・荻野賞の選奨委員会の委員構成について報告された。

新技術開発賞については、委員構成は作成してあるが、先生方の内諾が揃っていない状況である旨が報告されたが、本会を退会された先生がリストに記載されている旨指摘があり、M 系委員として平田理事にご就任いただくこととした。

また、臨床応用研究賞・荻野賞選定委員会においては、委員長を村垣理事として、山家理事が M 系幹事をご担当される旨が報告された。

さらに、新技術開発賞における、受賞候補者選定手続の改定案について報告された。

年々応募者が減っていることもあり選出に苦労しているが、応募者があっても商品化されていないことを理由として受賞者なしになった年もある現状がある。この新技術開発賞の大賞を定めた規定には、公募文章である「日本生体医工学会各賞候補者推薦のお願い」の③新技術開発賞、「日本生体医工学会選奨規定」の第 3 章 新技術開発賞、そして、「新技術開発賞受賞候補者選定手続」の 3 つがある。

上記 3 つの選奨規定において、「開発」、「実用化」、「商品化」という用語が混在していること、開発期間の規定が同一ではないことが原因で、応募者のみならず選奨委員の間にも混乱を招いている現状に鑑み、用語の整理・統一、および対象期間の設定を行い、新技術開発賞選定委員長の芦原理事より最終案が提出された。

具体的には、本賞の対象の基本的記載を、「民間企業を中心に開発された独創性に富んだ新しい生体医工学技術で、応募締切日から遡って2年間に、薬機（薬事）承認を経て実用性が示されたか、あるいは商品化されて優れていることが示されたもの。自薦他薦は問わない。」

として、関連する3文書の異なる記載内容を改訂することが提案された。

上記に対して、家庭で使用されるような機器の扱いについての指摘があり、薬事承認が該当しない製品については「商品化」で置き換える旨が回答された。

また、薬機承認という用語の適切性についての指摘があり、「薬機法上の承認または認証」と修正することとした。

さらに、新技術開発賞受賞候補者選定手続の存在が認識されずに選定が行われていた時代もあり、手続上では新技術開発賞選定委員長および委員、理事、代議員、研究会長等には特権として2件推薦できることとされていたが、過去にその特権が使用されていなかった実態に合わせ、改定案では推薦は正会員1名につき1件とすることとした。

上記より改訂を承認し、細部を含めた改定案を次回理事会で報告することとして、本年度より適用することとした。

最後に、各選定委員の人数が18名ずつとなるどころ、荻野賞のみ1名多いことが指摘され、委員構成を見直していただき最終決定を次回理事会で報告いただくこととした。

10. COI 申告書の提出依頼 【報告 N】 事務局

前回第2回理事会において、事務局より理事の先生方へのCOI申告書のご案内について周知したが、その後申告書の手配が遅れていた。よって、本理事会の終了後に改めて返信用封筒を添えて郵送にてご案内するためご署名いただきたい旨が報告された。

11. 生体医工学シンポジウム2022開催報告【報告 O-1】 大城理事

生体医工学シンポジウム2022の開催報告がなされた。本会は関西学院大学の井村誠孝先生を組織委員長として2022年9月9-10日の2日間にわたって開催された。当初は現地開催の予定であったが、新型コロナの新規感染者数増加に配慮してオンライン開催に変更した。参加人数は240名、発表件数は123件であった。シンポジウム論文の投稿数は26件にとどまったため、今後、投稿数を増やすための対策を講じたい旨が報告された。

また、アワード審査対象論文14編より2件のベストリサーチアワードを、査読者52名より6名のベストレビューワーアワードを、また、審査対象発表84件より6件のベストポスターアワードをそれぞれ選出した旨が報告された。また、10月8日時点での収支報告として約25万円の黒字となった旨が報告され、最終収支は次回以降の理事会で報告することとした。

黒字の理由として、現地開催の場合に必要であった会場費や人件費がオンライン開催への変更により削減出来たことが大きかったと考えられる旨が報告された。

また、生体医工学シンポジウム2023のPRビデオについて、当日にトラブルで流すことができ

なかったため他の機会に活用いただきたい旨が報告された。これに対し、著作権等を考慮しつつ、各理事に内容を確認していただき、問題があれば来年度組織委員長である中西先生に報告し、問題がなければ支部大会などで使用いただくこととした。

12. 生体医工学シンポジウム 2023 準備報告【審議 O-3】 中西 生体医工学シンポジウム 2023 組織委員長（代理：木村理事）

生体医工学シンポジウム 2023 の準備状況について報告された。

熊本大学の中西義孝先生を組織委員長として、2023 年 9 月 8-9 日の 2 日間で開催予定である。検討事項として、実行委員会において、参加費をクレジット決済にすることで参加人数増加を図りたいという意見が出た旨が報告された。

また、近年論文投稿数が減少しているため、ABE 誌のインパクト・ファクター取得をアピールして組織的にエンカレッジしたい旨が報告された。また、ポスターアワードの表彰を閉会式で行いたい旨が報告された。これに対し、閉会式での表彰は困難である旨が回答された。

次に、現状では講演申し込みの流れについて、著者のシンポジウム論文投稿意思の有無によって抄録、もしくは予稿を提出すべきか決定される。この場合、講演論文集に抄録と予稿が混ざってしまう点、途中で論文投稿を断念した方には改めて予稿を提出いただく必要がある点から、二重投稿に留意して予稿を作成いただくよう HP 上で明示したうえで、申し込みを予稿に統一する提案がなされた。

これに対し、生体医工学シンポジウム 2022 において、論文投稿を意図して抄録を提出したが、後に投稿を諦めたため演題取り下げを希望されたケースがあり、その際は実行委員会の見解をお伝えした上で、取り下げについて相手方の判断に任せた旨が報告された。さらに、予稿提出の強制は医学系の先生の参加のハードルになり得たため、抄録のみでの提出を認めたという過去の経緯があった旨が指摘された。また、二重投稿の定義を明確化すべきであり、日本生体医工学会の学会誌である ABE への予稿の一部を使用した投稿は問題ないが、他論文誌への投稿は二重投稿となる可能性がある点を著者に周知すべきである旨が指摘された。

また、抄録・予稿の著作権について、本年度は HP 上に「投稿された時点で、著作権は日本生体医工学会へ委譲されたこととなりますので、ご承知おきください。」と記載し、COI については「筆頭演者と連名者全員の利益相反（COI）を、演題登録画面にて確認します。」と記載することが報告された。これに対し、抄録・予稿の 2 ページ目にて確認をしていただき、PDF として提出してもらおう方が良いのではないかと、意見が出された。

以上について、実行委員会の中で内容を吟味して、再度報告されることとした。また、シンポジウム開催の手引きが必要であるため、大城理事に作成を依頼した。作成内容については、例年の流れに沿ったものが適用されることとした。また、全国大会の開催手引きも存在しないことが判明したため作成を検討することとした。

13. 2022 年度専門別研究会 補助金配分変更案【審議 Q-1】 芦原理事

2022年度専門別研究会の補助金配分変更案について報告された。本年度はコロナ禍の特別措置として、前回理事会での承認に基づき、前年度実績と今年度計画の平均回数として算定用回数を見直し、執行した旨が報告された。本内容を事務局に提出し、担当理事のご承認をいただきたい旨が報告された。

本件について、中島（一）財務担当理事が欠席であるため、同理事の承認が得られることを前提として全会一致で承認された。芦原理事より中島（一）理事に連絡し、承認の可否を事務局に連絡することとした。

14. 厚労省 R3 年度特別研究 事後評価への回答【報告 V】 黒田理事長

昨日完了した、令和3年度厚生労働科学特別研究事業について、事後評価が行われた旨が報告された。厚労省より、最終成果である「臨床研究法の定める臨床研究に該当しない生体医工学研究事例集」だけでなく、「(疑問や議論があったが) 該当する事例」の提示もあるとより明確になるのではないかと、という意見が出た旨が報告された。これに対し、当該研究におけるアンケートとヒアリングの結果、臨床研究法に明らかに該当しない研究であるのに臨床研究法に該当する可能性が高いと誤判断され研究が滞った、あるいは中止に追い込まれた事例が主であり、「疑問や議論があったが、臨床研究に該当する事例」はなかったため、「該当しない」事例集のみを作成することが適切であると結論した旨を回答したことが報告された。

15. 中国四国支部「若手講演奨励賞」【審議 X-1】 中国・四国支部長

第45回日本生体医工学会中国四国支部大会において、若手講演奨励賞中国四国支部「若手講演奨励賞」を設定した。受賞者2名を最終決定し、授与を行った旨が報告された。本件について、事後審議となってしまったが、審査員リスト、および審査プロセスを確認の上で問題はなかったことから、全会一致で承認された。

また、東北大会でも選奨の予定があり、次回理事会での承認では間に合わない可能性がある旨が報告された。これに対し、選奨体制が公正かつ中立かの判断が必要であるため、理事会の承認が必須である旨が回答された。

以上より、選奨が予定されている大会について支部内で改めて確認いただき、理事会内でメール審議を行うことで決定した。また、関東支部も選奨申請を行ったが、今回理事会の議題に含まれていない旨が指摘された。本件についても事務局で確認の上、メール審議にて対応することとした。

16. 事務局からのお知らせ【報告 Y】 事務局

次回理事会は2023年1月23日であり、事業計画と予算案の提出締切が12月31日であるため、特に学術大会、および委員会を担当されている先生方は注意していただくよう周知された。

17.学会の価値向上を目指す取り組みについて【報告 V】 原口理事

学会の価値向上を目指すため、以下の2点の取り組みを検討している旨が報告された。

取り組み1：生体医工学ができる大学のリストを学会 Web ページに載せる方法の検討

生体医工学研究に取り組むことができる大学を探索できるリストの作成を検討しており、内容は以下の通りである。

- ・生体医工学が学べると標榜している学部 → 高校生向け
- ・生体医工学研究ができると標榜している研究科・研究所 → 学部生・大学院生・ポスドク
- ・生体医工学研究を行っている研究室 → ポスドク・産学連携

リストには、生体医工学「教育」および生体医工学「研究」に関する内容を記載する予定であり、「教育」については担当者で記事を作成し、「研究」については、支部や会員に投稿依頼を検討している旨が報告された。

ユーザ検索のための項目案としては、以下の内容を検討している。

- ・機関名、所属名、研究室名、PI
- ・研究室 URL
- ・アイキャッチ画像
- ・分野：科研費の小区分より選択 5個まで
- ・分野：日本生体医工学会大会 応募分類表より選択 10個まで
- ・研究テーマ例：10個まで
- ・学生受け入れ方針：テキスト短文
- ・学生へのメッセージ：テキスト短文

本リストについて、Google Workspace 内で試用し、評価いただく予定である旨が報告された。

Google Workspace 上のサイズ上限について質問され、上限はあるが少なくともギガ単位で利用できる旨が回答された。また、リスト化する「生体医工学」の区分は、どのように定義されるのか質問され、現状では生体医工学会員であることを条件としようとしている旨が回答された。これに対し、会員に限る必要はないのではないかと意見があったが、あくまで日本生体医工学会員を増加させるための取り組みであるため会員に限定したい旨が回答された。

以上より、まずは理事会内で10項目程度リストを作成して試用し、その評価をもとに改めて議論することとした。

取り組み2：学会の価値を高めるイベント

本取り組みに際し、2022年9月26日、「医機なび」との情報交換会があった旨が報告された。「医機なび」とは、(公財)医療機器センターが運用する、医療機器産業に特化した就活生向けの情報発信サイトである。医機なびは企業との繋がりはあるが、学会との連携はこれまで行われていない。そこで、医機なびと日本生体医工学会とのコラボレーション企画について意見交換を行い、以下の内容が提案された。

- ・学会会場でのセッション+ブースの設置：医療機器センターからの業界説明+各企業のインターンシップ情報
- ・医機なびへの理事長インタビューの掲載企画

また、名古屋大会で企画セッションをトライアルとして実施する提案が出された（インターンシップ情報の提供などを想定）。

医療機器関連の企業は就職活動をする年齢層には認知が低く、外向けに認知を行うための機会が必要である旨が報告された。日本医療機器学会が別途存在するため競合がないかについて質問があり、日本医療機器学会は医療機器のユーザが中心の学会であり、競合にはならない旨が報告された。また医機なびのターゲットは就職活動を行っている大学生である旨が報告された。また、海外の学会も同様の取り組みを行っているが、「Career development」など、リクルートとは異なる言い方をしているので、言い回しを考えるべきである旨が報告された。また、学会の維持会員になっている企業に声がけする予定である旨が報告され、これに対し、PMDAに声がけするのもよいのではないかという意見が出た。また現状、大会に企業展示があまり集まっておらず、リクルートを目的とした場合に来てくれる可能性が高まるのか質問され、特に医療機器メーカーにとって、日本生体医工学会会員はカスタマーであることが少ないため販売促進にはつながらないが、開発者として学生は必要であるはずであり、開発人材の獲得希望のある企業が来てくれる可能性がある旨が回答された。

以上より、取り組み1については広報委員会の井村誠孝先生との間で相談を行いながら進め、取り組み2については名古屋大会の森健策大会長に確認を取りつつ進めていくこととして、全会一致で承認された。

以上

議事録署名人 _____

議事録署名人 _____

議事録署名人 _____